

令和 7 年 11 月 秋 田 市 議 会 定 例 会 一 般 質 問 者 順 序

自 民 党 工 藤 知 彦

秋 水 会 佐 藤 宏 悦

フロンティア秋田 船 木 純

公 明 党 牧 野 守

そうせいと維新 若 松 尚 利

市 民 ク ラ ブ 安 井 誠 悦

市 民 の み か た 佐 藤 哲 治

自 民 党 熊 谷 重 隆

秋 水 会 小 木 田 喜 美 雄

1 スタジアム整備について

- (1) 課題が多いとされていた A S P スタジアムの改修について、改めて検討する必要はあったのか
- (2) 5,000人規模のスタジアムを新設する場合の整備費用は示されたが、このたびの判断をするに当たって検討した 6 パターンの整備費用はそれぞれ幾らだったのか
- (3) 令和 7 年中に市としての方針を決定するとしているが、具体的にどのような内容になるのか、また、その際には事業主体や費用負担についても示されるのか
- (4) 市としての方針については、負担上限額も見極めた上で決定するとしているが、現時点で負担上限額をどのように整理しているのか
- (5) 今後の協議はどのように進めていくつもりなのか

2 熊対策について

- (1) 9 月から実施可能となった緊急銃猟について、本市においてはどのような実施体制となっているのか、また、実施に当たっての課題認識と対応についてはどうか
- (2) 熊の出没が相次いだことを受け、本市では10月にクマ被害防止緊急対策を発表したが、その実施状況はどうか、また、公務員ハンターの採用の見通しはどうか
- (3) 市街地においても熊が出没していることから、熊を市街地に近寄らせないための対策が必要と考えるが、今後、どのように取り組んでいくのか

3 財政について

- (1) 令和 8 年度の予算編成に当たり、歳入一般財源総額を令和 7 年度と比較して42.5億円の減と見込んでいるが、物価高騰や人件費の増が本市財政を圧迫する中、市民生活に必要なサービス水準をどのように確

保していくのか

- (2) 令和8年度途中での事業所税の課税要件喪失による減収を見込んでいるが、その補てんについてどのように見通しているのか、また、新規財源の確保に向けた取組についてはどうか

4 除排雪について

- (1) 新たな除排雪の取組について、今年度は3年計画の最終年度となるが、市長はこの取組の有効性をどのように認識しているのか、また、2年間取り組んだ結果を今冬の除排雪にどう生かしていくのか
- (2) 財政調整基金の残高が減少する中、豪雪により予算を補正せざるを得ない事態となった場合でも、適切な除排雪を行うことができる予算を十分に確保できるのか
- (3) 除排雪業者に対して道路除排雪業務委託費についてアンケートを行った結果、単価算出制度に関しては現行の時間単価制度を希望する回答が多数を占めたが、今後もその在り方について検討していくのか、また、その際は除排雪業者の意欲が高まる制度を検討すべきと考えるがどうか
- (4) 少雪により除排雪の実働が少ない場合でも、委託業者に対して機械管理費を支払うことで一定の収入を保障する形となっているが、委託料の最低保障制度として新たな制度を構築する考えはあるのか

5 空き家対策について

- (1) 令和7年7月に市内全域の町内会に対して実施した空き家の実態調査の結果を踏まえ、今後、市としてどのような方針で対策を講じていくのか
- (2) 空き家の活用や、庭木の伐採を含む管理の徹底、危険な空き家の解体などについて町内会から要望があった場合、どのように対応するのか
- (3) 有効活用が可能と思われる空き家の所有者に対しては、空き家バンク制度と併せ、空き家の活用に関する専門的な相談窓口を強く周知し

ていく必要があると思うがどうか

- (4) 空き家を解体する場合、解体費用がかかることに加え、土地の固定資産税に係る住宅用地の特例が適用除外となることから、所有者が計画的に解体の準備ができるよう、特定空家等及び管理不全空家等の判断基準や住宅用地の特例を含む固定資産税の仕組みについて十分に周知する必要があると思うがどうか

6 北部地区再生可能エネルギー工業団地の整備について

- (1) 同工業団地を整備するに至った背景、本市における整備の優位性及び期待される効果は何か、また、基本計画策定の進捗状況はどうか
- (2) 同工業団地には、どのような企業を誘致しようと考えているのか、また、今後の誘致活動とその見通しについてはどうか

7 雄和ふれあいプラザの廃止について

- (1) 廃止を決定する前に、公共施設保有量の見直しにおける雄和ふれあいプラザの取扱い方針に関する説明会や、利用団体等の要望調査を行うなど、もっと余裕のあるスケジュールを組み、慎重に進めるべきと考えるがどうか
- (2) 利用者説明会において、廃止による代替施設として3つの施設を提示しているが、それぞれの施設の設置目的や位置、機能などの面から見て、雄和ふれあいプラザと同等の役割を十分に果たすことができると考えているのか
- (3) 代替施設は、雄和市民サービスセンターに雄和ふれあいプラザと同等の機能を追加し、1か所にすべきではないか
- (4) 代替施設の一つとしている雄和市民サービスセンターは、大規模改修の工事期間中は利用できなくなるが、その間、雄和ふれあいプラザを利用できるよう配慮すべきではないか
- (5) 雄和ふれあいプラザの廃止に当たり、利用したい団体から賃借の申出があった場合は、どのように対応するのか

1 スタジアムについて

- (1) 本市が主体となってスタジアムを新設する見込みはないとの認識で
よいか
- (2) 新たなスタジアムの維持管理費を本市が負担していく見込みはない
との認識でよいか
- (3) スタジアムの経営に係る収支シミュレーションは実施したのか
- (4) 公設公営による整備が困難である場合、民設民営等による整備は考
えられるのか
- (5) スタジアム整備の是非に関する住民投票を実施する考えはないか
- (6) スタジアムの整備について、今後、中止や凍結などの選択肢もあり
得るのか

2 外旭川地区のまちづくりについて

- (1) 同地区のまちづくりの現状及び事業パートナーとの協議状況はどう
か
- (2) 事業パートナーにはどのようなまちづくりを期待しているのか、ま
た、事業内容の提案はいつ頃となる見込みなのか
- (3) 今後の方針について
 - ア 市民の意見や希望をどう反映していくのか
 - イ 卸売市場との連携について、今後、積極的に協議していくべきで
はないか
 - ウ 子どもの屋内遊戯施設の整備について、検討していく考えはない
か

3 人口減少社会への対応について

- (1) 本市における人口減少対策のこれまでの成果について、どう評価し
ているのか
- (2) 人口増に係る施策のみならず、人口減少社会に適応した賢く縮む施

策も併せて進めるべきと考えるかどうか

4 中心市街地の活性化について

- (1) 本市が理想とするにぎわいは生まれているのか
- (2) あぐりんなかいちの撤退とその影響について、どのように捉えているのか
- (3) イベントの開催時以外にもにぎわいを創出できるよう、ウオーカブルなまちづくりを推進すべきと考えるかどうか

5 熊対策等について

- (1) 本市における今年度の熊の出没件数、捕獲件数及び被害の状況はどうか
- (2) 危機管理対策本部会議における熊対策の内容及びその後の対応状況はどうか
- (3) 熊の出没増加による地域経済への影響に対する支援内容について、どのように考えているのか
- (4) 国のクマ被害対策パッケージを受けた中長期的な対策の検討状況はどうか
- (5) 来春の冬眠明けの熊への対策について、どのように考えているのか
- (6) 人間の生活圏との境界線を再構築するための取組の具体は何か
- (7) 森林環境譲与税の使途として、熊対策への活用を検討する考えはないか
- (8) 熊以外の有害鳥獣への対策状況はどうか

6 農業について

- (1) 農業経営基盤強化促進法の改正に伴い、これまでの「人・農地プラン」が「地域計画」として法定化されたが、制度の変更によりどのような効果があるのか
- (2) 地域計画に掲げた目標の達成や課題解決には、各農業法人間の交流や情報共有等が重要であると考えことから、市の主導により勉強会

や研究会等を開催する考えはないか

- (3) 本市の農業を守り抜くため、市長は、幾多の課題にどう立ち向かっていくのか

7 今冬の除排雪について

- (1) 広報車を用いて除排雪状況の周知を充実させてはどうか
- (2) 除排雪の情報発信等に当たっては、町内会長をはじめとした地域の代表者との連携をより緊密にしていくべきと考えるがどうか
- (3) 不当な要求等に対して、マニュアルの整備などにより、毅然とした対応ができるような体制を構築すべきではないか
- (4) 道路への雪出しは法令違反である旨を周知するべきではないか

8 仁井田児童館について

- (1) 早期改築に向けた検討を進めるとの見解が示されていたが、その後の検討状況はどうか、また、改築はいつ頃を予定しているのか
- (2) 熊の出没が付近で確認されていることから、同館入り口の栗の木を伐採する考えはないか

1 熊対策について

(1) ハンターの負担を減らす施策について

ア 出動、捕獲に要する費用の負担及び報酬について

(ア) 使用した銃弾の購入費、箱わなに仕掛ける餌代及び車の燃料代

など、出動に要した実費は、本市が負担すべきと考えるがどうか

(イ) 箱わなの洗浄に使用する高圧洗浄機及びその燃料代や、捕獲し

た熊の計量に使用する計量器、解体用のナイフなど、捕獲後の処理に必要な道具の購入費に補助すべきと考えるがどうか

(ウ) 箱わなの移動に使用した車や、駆除した熊を解体する場所を提

供したハンターに報酬を支給すべきと考えるがどうか

(エ) 実働に応じた報酬だけでなく、年額報酬を支給すべきと考えるがどうか

(オ) わなの見回りに対する報酬が日額1,000円では安過ぎることから、増額すべきと考えるがどうか

イ 駆除した熊の解体について

(ア) 駆除した熊を有効に活用するため、解体・加工施設を本市が設置すべきと考えるがどうか

(イ) 微生物により有害鳥獣を分解できる「鳥獣減容化処理施設」を本市が設置し、解体作業の効率化を図るべきと考えるがどうか

(2) 熊の駆除に向けた攻めの施策について

ア 緊急銃猟について

(ア) 緊急銃猟を実施するハンターのプライバシーを保護するための対策を講じるべきと考えるがどうか

(イ) 周辺住民の安全を確保し、速やかに緊急銃猟を実施するため、重点を置いている事項は何か

(ウ) 不測の事態に備え、あらかじめ損失補償の対象物は定めているのか、また、補償の必要が生じた場合、費用の捻出も含めどのように補償を行う考えなのか

イ 人材の確保・育成について

(ア) ハンターを増やすため狩猟免許の取得、更新に要する費用のほか、猟銃や関連装備の購入費及び猟銃の所持に要する費用に対して補助するなど、ハンターの負担を軽減する施策を講じるべきと考えるがどうか

(イ) 公務員ハンターとして、市内の猟友会のハンターを会計年度任用職員として採用すべきと考えるがどうか

(ウ) 市長は、県外の方を公務員ハンターとして採用したいとの意向であるが、その意図は何か

(3) 被害を最小限に食い止める守りの施策等について

ア やぶ刈りや樹木の伐採によるゾーニング作業に自衛隊を投入するよう、県に働きかける考えはないか

イ 熊を誘引する樹木を市民が伐採した場合、伐採や処分に要した費用に補助すべきと考えるがどうか、また、伐採したくてもできない市民に代わり、市が伐採するサービスを実施すべきと考えるがどうか

ウ 卒業式や入学式の日、学校周辺において熊の目撃情報があった場合、式典の実施はどのように対応するのか

2 スタジアム整備について

(1) スタジアムの新設を前提とした場合、整備手法は民設民営しかないと考えられるが、市長の見解はどうか

(2) 費用や整備主体など大きな課題がある現状を踏まえれば、整備の白紙撤回を視野に入れるべきと考えるがどうか

3 マラソン大会を通じた交流人口の拡大について

(1) マラソン大会の開催は、県外からのランナーを呼び込み、交流人口の拡大や観光客数の増加、本市の魅力PRにつながることから、長距離マラソン大会の開催を前提とした事前調査を実施すべきと考えるがどうか

4 市役所駐車場における混雑時の対応について

- (1) スポーツ観戦や各種イベントに参加する車で駐車場が飽和状態となることがあるが、サークル活動等で市民サービスセンターを利用する市民が支障なく駐車できるよう、対策は講じているのか

1 市長の政治姿勢について

(1) シビックプライドの醸成について

ア 市長が描くシビックプライド醸成のイメージはどうか、また、市長が考える市民に持ってほしい県都秋田市の誇りは何か

イ シビックプライドの醸成のため、全庁を挙げて新たな仕掛けづくりに取り組む必要があると考えるがどうか

(2) 市長が目指す「若者支援」の実現に向けた取組状況はどうか

(3) 若者の定住を促進するため、大学及び短期大学の卒業者を対象とした奨学金返還助成事業を新たに実施する考えはないか

(4) 老人いこいの家3施設及び雄和ふれあいプラザについて、地域住民との対話や説明会を経た上で、存廃の検討を進めるべきであったと考えるがどうか

2 財政について

(1) 本市の財政状況に対する市長の認識はどうか、また、主要2基金の残高の回復をはじめとする健全な財政運営に向けて、今後どのように取り組んでいくのか

(2) 令和8年度予算編成方針において、政策経費に配分する一般財源の大幅な削減が必要であるとしているが、市民生活への影響を踏まえ、どのように事業の見直しに取り組んでいるのか

3 地域経済の活性化について

(1) 建物の老朽化や空き店舗が目立つ秋田駅西口周辺の現状を市としてどう捉えているのか、また、物価高による消費活動への影響が懸念される現状を踏まえ、秋田駅西口周辺の活性化に向けどのように取り組んでいくのか

(2) 市内で生産・製造された農産物や加工品、工芸品等の市内外へのPRを強化し、これまで以上に地域経済の活性化に取り組むべきと考え

るかどうか

4 公共交通について

- (1) 公共交通空白地域の解消に向け、移動に関するデータの分析に基づき、地域の特性に応じた公共交通の在り方を示すべきと考えるかどうか

5 災害時の市民に寄り添った支援について

- (1) 被災者生活再建支援制度における支援金や災害見舞金の対象とならない世帯に対しても、利用できる他の制度を案内するなど、きめ細かな相談・支援体制を整える必要があると考えるかどうか
- (2) 住まいや生活上の不安といった複合的な悩みに対し、伴走型で生活再建を後押しする災害ケースマネジメントについて、支援機関や弁護士などの専門家との連携体制の構築に向けた取組の状況はどうか

6 熊対策について

- (1) 熊を誘引する樹木の伐採に係る費用に対し助成する考えはないか

7 農地の維持及び環境の整備について

- (1) 市内の耕作放棄地の現状はどうか、また、農地を維持していくための取組の成果及び今後の課題はどうか
- (2) 農地の維持のため、有害鳥獣対策への支援を強化する必要があると考えるかどうか

8 管理が不適切な空き家への対応について

- (1) 令和6年度に近隣住民や町内会等から寄せられた相談件数はどうか、また、そのうち庭木に関する相談への対応状況はどうか
- (2) 空き家の庭木に起因するトラブルへの対応について、市としてどのように取り組んでいくのか

1 市長の政治姿勢について

(1) 人口ビジョンと都市経営について

ア 過去の秋田市総合都市計画等で掲げた将来人口40万人という実現できなかった予想と目標により、本市の都市構造や公共施設配置におけるスプロール現象の加速化につながり、現在の人口減少下にそぐわない形になった側面もあると考えるが、どのように評価しているのか、また、今後、実態に即した都市経営を図るために、どのような計画の立て方や検証の仕組みを導入しようと考えているのか

イ 市長は「30万都市の復活」をスローガンとして掲げているが、人口を行政評価の唯一の指標とすることには限界があることから、市民の幸福度や暮らしの質といったウェルビーイングを行政評価の新たな指標とし、政策の重点化に生かす考えはないか

(2) 市長は以前、コンパクトシティ政策について、縮小より成長を目指すべきと否定的な考えを示していたが、人口減少下における都市の維持管理コストの増大を踏まえ、改めてどう評価しているのか、また、まちづくりの理念や都市構想として、暮らしやすさを軸とした都市像の完成を目指す15分都市のような分かりやすい理想を掲げ、実現に向け段階的に取り組んでいくべきではないか

(3) スタジアム整備の合理的判断について

ア 市長は新設と改修が同程度の費用であり、改修を選ぶ合理的な理由がないとの見解を示したが、その判断は一面的ではないか、また、A S P スタジアムを改修する場合、八橋運動公園内の健康広場と第2球技場をそのまま残せるため代替施設の整備が不要となり、ゴール裏の人工地盤からはそれらのフィールドも高い位置から観戦できるなど、エリア全体の価値が高まるメリットに加え、事業主体にかかわらず、新スタジアムとA S P スタジアムの2つの施設の維持管理費を地域において二重に負担するリスクを回避できることから、仮に新設より多少高くついたとしても、長期的視点では改修にこそ

合理性があると思うかどうか

イ 市が主体での新スタジアム整備は財政的に極めて困難であるとの方針が示された以上、実現時期が不透明な新設をただ待つのではなく、現在ホームゲームが行われている八橋陸上競技場の劣悪な観戦環境の改善や、陸上トラックがなくサッカー観戦に適したA S Pスタジアムへの大型映像装置や観客席の設置など、市が保有する既存施設を段階的に改修、整備し、現実的な環境改善を図る方向に転換する考えはないか、また、スタジアム整備に係る財政負担や地方都市としての限界について、Jリーグ側に実情を訴え、現実に応じたルールづくりを求めていく考えはないか

(4) 市長の考えと地域コンテンツについて

ア 大森山動物園を核とした東北一のアウトドアパーク整備や秋田版キッザニア、インターナショナルスクールの誘致、フルマラソン大会の開催、市営駐車場の土日無料化、副市長の民間からの登用や女性の起用といった、かつて市長が描かれた政策について、現在も取り組む意思はあるのか、また、公営駐車場については、中心市街地の回遊性向上や商店街活性化の観点から、段階的な無料化や割引制度の導入を検討する考えはないか

イ 市長給与削減について、今後新たな危機や不祥事などが発生した場合にどのような判断基準や考え方に基づいて削減していくのか

ウ 外旭川地区のまちづくりの条件とされる「オンリーワン」を具現化できるコンテンツは存在するのか、また、同地区のまちづくりを実現するための戦略をどのように描いているのか

(5) 行政運営の基本姿勢と挑戦する庁風について

ア 予算編成に当たって、一律に予算をカットするのではなく、必要な分野には積極的に配分を行うべきと考えるが、市長は予算の傾斜配分についてどのような考えを持っているのか、また、限られた財源の中で、重点とする政策分野をどのような基準で選定していくのか

イ 自衛隊や核関連施設などのいわゆるN I M B Y施設であっても、

交付金や雇用確保等のメリットを重視し、財源確保の手段として戦略的に誘致を検討する考えはないか

ウ 広域合併や統治機構改革、さらには県と市の役割分担の見直しなど、行政の重複や無駄をなくす抜本的な議論が必要と考えるが、県都の市長としての見解はどうか

エ スタジアム整備計画において、整備候補地が二転三転した背景には、行政の無謬主義があったのではないかと考えるがどうか、また、トライ・アンド・エラーを許容し、挑戦する庁風が求められると思うが、醸成していく考えはないか

2 行財政運営と財源確保について

(1) 財政構造と公共施設マネジメントについて

ア 厳しい財政状況と言われる背景の構造的要因について、歳入構造、扶助費等の義務的経費、公共施設やインフラの維持更新費用などを踏まえた現状の認識と課題はどうか

イ 人口ビジョンの前提がやや楽観的であるように思われるが、公共施設総量の削減方針や将来投資の判断に与える影響をどのように考えているのか、また、道路や上下水道といったインフラ維持も困難となっていく中で、インフラの一部廃止や簡易施設への置き換えなど、大胆な施策の実施の可能性について、検討しているのか

ウ 外郭団体及び第三セクターについて、廃止や統合を含め、大胆な発想で検討する考えはないか、また、各種団体への会費や業界紙等の購読費などの負担について、ゼロベースで精査する考えはあるのか

(2) 新たな財源確保とコスト削減の取組について

ア ゼロカーボンシティの実現や財政負担の軽減の観点から、公用車の燃費・電費について削減目標を立て、現状把握を行っているのか、また、公用車の総量を削減した上で、カーシェアリングやリースなどの手法により、市民や観光客による休日の公用車の利活用も含めた効率的な運用に改める考えはないか

- イ 火葬場における残骨灰に含まれる金や銀などの有価金属について、他の中核市等の先行事例を踏まえ、尊厳ある取扱いを確保しつつ、売却益を市の財源として活用する仕組みを導入する考えはないか
- ウ 統合型リゾートや公営競技の誘致については慎重な議論が必要である一方、観光振興と財源確保を両立し得る手段でもあることから、ギャンブル依存症対策などを前提とした上で、検討を進める考えはないか

3 再生可能エネルギーを生かした新たな産業の育成について

- (1) 再生可能エネルギーの導入適地という特性を生かし、単なる発電基地やメンテナンスに留まらず、e V T O L（空飛ぶクルマ）やe モビリティといった次世代モビリティの研究開発拠点や実証フィールドを誘致し、再エネ関連産業とともに豊富な再エネを生かした新たな産業を育成する考えはないか
- (2) 農業分野において、D Xや法人化の支援による若者や就職氷河期世代の参入促進に加え、脱炭素社会に対応した農業のG X化を促進し、環境価値の高い農産物としてブランド化を図る考えはないか、また、こうした先進的な取組を新たな働き方として積極的に発信し、県外からの移住・就農を呼び込むための強力なコンテンツとして戦略的に活用する考えはないか
- (3) 再エネ収益の市民還元について
- ア 再エネ関連事業から得られる収益を活用し、市民や市内企業が負担している再エネ賦課金相当額を何らかの形で実質的に相殺・補てんする仕組みを構築することで、安価な電力供給等をインセンティブとした移住促進や企業誘致につなげる戦略的な手法を検討してはどうか
- イ 東京都などの大都市のみならず盛岡市など地方都市でもE V購入補助が行われていることから、本市が掲げる温室効果ガス削減目標や再エネの地産地消を踏まえ、E V購入補助を行う考えはないか

4 子どもたちの笑顔が輝く秋田市へ

(1) 教育・体験機会の充実について

ア 雪国である本市の特性を生かし、全ての子どもたちがスキーやスノーボードに親しめるよう、用具レンタルの公費補助やインストラクター派遣、学校での指導体制の強化など、ウインタースポーツ教育をより充実させる考えはないか

イ ラーケーション（学習休暇）など、平日でも家族で校外学習や体験活動ができる制度を導入し、子どもたちの多様な経験を保障するとともに、市外在住で同様の制度を利用している家族向けの観光需要の創出につなげる考えはないか

ウ 他都市の地域プライド教育の取組を参考とし、全ての子どもが秋田市の歴史や文化に誇りを持てるような学びを提供するために、独自のカリキュラム作成や体験学習の拡充など、具体的な施策を講じる考えはないか

(2) 子どもの安全・事故予防と住まい支援について

ア 子ども事故予防推進A W A R Dへの参加により得られた知見を踏まえ、今後の受賞を目指し、子どもの事故予防に向けた新たな取組を実施する考えはないか

イ 子育て世帯の定住を後押しするとともに家庭内での事故防止の観点から、子育て世帯の中古住宅や空き家の購入費助成に加え、子どもの安全確保を目的とするリフォームに対する助成を手厚くし、「住まい」と子育て支援をセットで提供する仕組みを構築する考えはないか

(3) 人口減少対策の新たな視点として、本市の教育機関等について、県外からの交通費補助等を行い「教育移住」の呼び水とする考えはないか、また、今後、増加が見込まれる外国人材の子ども日本語教育や地域との相互理解を深める取組を強化し、選ばれるまちとしての受入れ体制を整える考えはないか

5 歩いて暮らせて、観光できる魅力的なまちへ

- (1) 中心市街地の日常的なにぎわい創出のため、歩行者利便増進道路制度などを活用し、歩道や広場などの公共空間におけるイベント・出店・屋台などにチャレンジしやすい環境を整備する必要があると考えるかどうか
- (2) 佐竹史料館の展示室内での全面的な撮影禁止は、SNS上で話題となることで国内外からの集客につながる時代にそぐわない面もあることから、撮影禁止とすべき資料を限定し、一定の条件を付した上で、原則として撮影を認める考えはないか、また、他の施設においても同様の取扱いとすべきではないか、さらに、施設内の通信環境の改善も図るべきではないか
- (3) 本市は秋田公立美術大学や同大学附属高等学院を擁し、伝統工芸や舞台芸術など豊かな芸術・文化資源を有することから、文化創造館や新屋ガラス工房等の市有施設と民間施設を有機的に連携させることで、産業振興や観光誘客につなげ新たに展開する考えはないか、また、舞台芸術の練習や作品制作の作業場所として、遊休施設等の開放や貸出しをすることで、活動のハードルを下げる仕組みをつくる考えはないか、さらに、文化創造プロジェクトなど一部の事業が企画財政部の所管となっているが、文化行政の一貫性と相乗効果を高めるため、観光文化スポーツ部で一元的に所管すべきと考えるかどうか
- (4) 空き家対策と都市居住・商業機能の両立について
- ア 都市機能・居住誘導区域内の空き家や空き地について、隣接する所有者や地元町内会等が利活用できるような仕組みづくり、また、購入する場合には手続の簡素化に加え、税制優遇や金融支援などを受けられるような仕組みづくりを検討する考えはないか
- イ 中心市街地にマンションやホテルを建設する際に、低層部を商業スペースとするよう市として働きかけていくべきではないか、また、商店街等との連続性を担保するために低層部にテナントのない建物が増えないよう、新たな誘導策や規制強化などの方策を講じる考えはないか

6 公共交通と新しいモビリティについて

(1) 公共交通施策と財政負担について

ア 昨年度、バス等の公共交通に対して本市が費やした予算は幾らか、また、青森市や八戸市など公営交通を維持できている都市との違いをどのように分析しているのか

イ 本市のエリア交通は、運行頻度や予約方法の面で他都市のオンデマンド交通より不便との声があることから、利用しやすくするための見直しを検討すべきではないか、また、マイタウン・バスも含め、秋田駅への乗り入れを拡充するなど、利便性向上を図る考えはないか

ウ 佐賀市営バスの新小学1年生を対象とする無料体験バスや神戸市営バスのエコファミリー制度、イベント時の公共交通無料デーなど、市民や来街者が公共交通を利用する強力な動機づけとなる施策を実施する考えはないか

エ 市営バスの民間移管により公共交通への政策的関与が弱まり、例示した他都市と比較して観光や企業誘致の面で不利になっている状況があると考えるが、現状をどのように認識しているのか、また、日中や土日、夜間の運行が実質的に行われていない区間については、「秋田市交通局の路線移管に関する基本協定書」で交わされた内容が履行されていないとも受け取れることから、市が主体となって路線を保有し、運行を民間に委託する方式に改めるなど、政策目的を優先できる仕組みに転換する考えはないか

(2) 新しいモビリティと鉄軌道系交通の検討について

ア 廃止が決まった奥羽本線貨物支線（通称：秋田港線）について、完全廃止ではなく休止とするよう働きかけ、将来的なLRT化やシーアンドレール構想の復活を可能とする余地を残すことはできないか、また、JR線へのバッテリートラムの混走について、技術進歩も踏まえ、改めて研究する考えはないか

イ 都市型自走式ロープウエー「Zippar」や個人用高速輸送システム「Glydways」など、新しいモビリティの導入可能

性について、調査・検討を行う考えはないか、また、導入に向けての課題は何か、さらに、これらの導入を検討している自治体と秋田市では、何が違うのか

7 デジタル時代の行政運営とA I活用について

- (1) 行政の効率化の観点から、さらなる組織機構の改革を行う考えはないか、また、縦割りの弊害を減らすため、I C Tを活用して勤務地や部署を問わない円滑なコミュニケーションを促進するとともに、施設や事業の所管を替える際には、新旧所管以外の部局からも意見が聴取できるような柔軟な仕組みづくりが必要ではないか
- (2) A I活用やD Xを徹底することで、オンライン申請など「市役所に来なくても済む仕組み」を構築し、窓口業務に従事する職員数の削減及び開庁時間の短縮により職員の残業時間を削減するなどの抜本的な働き方改革を考えるべきではないか、また、浮いた人員を活用し、シフト制導入等による土日開庁を行うなど、市民の利便性向上と職員の負担軽減を両立する具体策を検討する考えはないか

8 安全安心な暮らしと災害対策について

(1) 熊対策について

ア 屋外スピーカーを備えた防災無線については、これまで整備しない方針が示されてきたが、熊出没時の緊急情報や災害時の情報伝達手段としても有効であり、A Iにより音質や音量を制御できるシステムも登場し機能も向上していることから、改めて整備を検討する考えはないか

イ 熊出没による外出控えで打撃を受けている飲食店や宿泊施設に対し、風評被害対策や利用促進キャンペーン等の支援を行う考えはないか、また、自動ドアの手動化など安全対策に要する費用への補助や、売上減を一定程度補てんする考えはないか

(2) 除雪・防犯対策について

ア 高齢化により自力での除雪が困難な世帯が増えていることから、

町内会等団体への支援に加え、個人が小型除雪機や除雪ドローンを購入する際の費用補助制度を創設し、地域全体の除雪力を高める考えはないか

イ 空き巣や不審者対策として、家庭の玄関先等に設置する防犯カメラの有効性が示されていることから、地域の防犯力向上と犯罪抑止の観点から、家庭用防犯カメラやカメラつきインターホンの設置を希望する世帯に対する補助制度を検討する考えはないか

(3) 北朝鮮拉致問題及び海外からのサイバー攻撃について

ア 県が制定した秋田県拉致問題等の早期解決に向けた施策の推進に関する条例には、市町村の役割も明記されていることから、これをどのように受け止め、市として適切な啓発活動を行っていくのか、また、現在、市立図書館や学校図書室において関連図書やDVD等が適切に配架され、幅広い世代が拉致問題などの人権課題について学ぶ機会は十分に確保されているのか

イ 海外のサイバー攻撃グループが国内の医療機関や自治体を狙う事例が報道されているが、市立秋田総合病院などの本市の重要インフラや市立学校などの教育施設に対するサイバー攻撃への備えとして、ネットワーク分離、バックアップ体制の構築、サイバー演習等の実施状況はどうか、また、今後さらに強化していくにはどのような取組が考えられるのか

(4) リチウムイオンバッテリーは火災等のリスクがある一方、資源としての価値も高いことから、販売店で回収することが困難な製品も含め、市民が正しく分別・回収に協力できるよう、回収ルールや市の窓口での取扱いをもっと積極的にPRすべきではないか、また、回収したバッテリーのリサイクルの可能性についてどう認識しているのか

(5) 身体障がい児者日常生活用具給付等事業における支給対象品目は、現代のICT環境や生活様式の変化に合わせ、適宜適切に見直しを行っているのか、また、他都市の事例を参考に、視覚障がい者や聴覚障がい者の意思疎通を支援する用具としてのタブレット端末やスマートフォン、暗所視支援眼鏡などを支給対象品目に追加する考えはないか

9 市政への関心を高める取組について

- (1) 本会議での一般質問等に対する答弁において、「それはやっていないが、これはやっている。引き続き取り組んでまいります」といった本質的ではない回答や、「他市の事例を注視しながら検討してまいります」といった定型句が多用されている印象があることから、市民にとって分かりやすい表現や、事業等の進捗や今後の方針が具体的に伝わる答弁となるよう、答弁書の書き方や答弁後のフォローアップの在り方を見直す考えはないか
- (2) 投票率の向上や市政への関心喚起を図る取組として、選挙割を実施する事業者が活用できる投票済証明書の発行について、本市は以前否定的な考えを示していたが、投票しなかった人が不利益を受けるという捉え方は適切でないと考えることから、投票済証明書の発行を改めて検討し、市民の自発的な投票行動を後押しする考えはないか

1 スタジアム整備について

(1) 事業主体と整備の可能性について

ア スタジアムの理念をどのように考えているのか

イ スタジアムの整備について、どのように市民の理解を得ていくのか

ウ 今後、県及びブラウブリッツ秋田と協議するとのことであるが、整備スケジュールに遅れが生じ、J 1 クラブライセンスの不交付という事態にはならないか

エ 本市が単独で事業主体となることは困難で、新たなスタジアムの維持管理費も本市が負担することは現実的ではないとすると、どのような方法であれば整備が可能と考えているのか

(2) 整備費及び維持管理費について

ア 現在建設中の山形スタジアムは、観客席 1 万 5,000 人規模で約 158 億円の整備費であるのに対し、本市が見込んでいる 5,000 人規模で約 142 億円という整備費は金額に大きな差異があると思うが、どのように精査したのか、また、7,000 人から 8,000 人及び 1 万人規模で新設した場合の整備費は幾らか

イ 整備費には、八橋運動公園第 2 球技場の代替地整備などの関連経費が含まれているが、代替地の整備場所、仕様及び整備費用の具体はどうか

ウ 新設した場合、本市の負担上限額は幾らと考えているのか、また、国からの補助金及び年間の維持管理費は、規模ごとにそれぞれ幾らを見込んでいるのか

エ 県、市、ブラウブリッツ秋田の三者で議論されてきた 3 分の 1 ずつの整備費用の負担が現在も前提となっているのか

(3) 規模と活用策について

ア 来場者数の増加やスポーツツーリズムの拡大といった今後の発展を見据え、1 万人規模とする考えはないか

イ 多機能の複合型施設として活用する考えはないか

(4) 経済波及効果とシビックプライド等について

ア 市長就任後、ブラウブリッツ秋田、秋田ノーザンハピネッツ、秋田ノーザンブレッツ、アランマーレ秋田及びリヴァーレ茨城の試合を現地で観戦したのか、また、ブラウブリッツ秋田の11月23日のホーム最終戦に過去最多となる1万3,172人の観客が来場したことをどう捉えているのか

イ スタジアムが本市にもたらす経済波及効果やシビックプライドの醸成について、どのように考えているのか

2 熊対策について

(1) 熊対策に従事する職員の安全確保をどのように行っているのか、また、職員に人的被害が生じた場合や、民家等に損害を与えた場合の対応はどのように行うのか

(2) 警察官によるライフル銃を使用した駆除と、市長が判断する緊急銃猟はどのようにすみ分けされているのか

(3) 市街地における緊急銃猟は、熊出没への一時的な対応にすぎないと考えるが、今後、個体数の実態把握、ゾーニングの管理、狩猟者の育成支援や助成など、根本的な被害防止策をどのように進めていくのか

3 中心市街地の活性化と千秋公園の魅力向上について

(1) 秋田駅近くに位置する千秋公園は、全国的にも貴重な好立地の城址公園であり、佐竹史料館もリニューアルオープンしたことから、同公園を生かしたまちづくりに力を入れるべきと考えるが、現状の認識及び今後の展望はどうか

(2) 城址公園としての魅力をより一層高めるため、かつての正式な登城門である黒門の復元と初代藩主佐竹義宣公の銅像の設置を検討してはどうか

1 市長の政治姿勢について

- (1) 市長は、自身の給与の削減についてどのような思いを持っているのか
- (2) 令和7年10月10日の記者会見において、市長は財政の健全化について、「そういった種まきをさせていただいた半年間であった」と述べていたが、その種はどれほど芽が出たのか
- (3) 主要2基金の残高の回復、実質単年度収支の黒字化、市債残高の抑制など、財政をしっかりと立て直す具体策はあるのか
- (4) 稼ぐ自治体を目指すと言っているが、この半年間の実績はどうか、また、稼ぐ目標は幾らなのか
- (5) 選挙公約とした学校給食費、保育料及び子どもの医療費の完全無償化は、いつ実現するのか
- (6) 市長は「30万都市の復活」を選挙時における「市民の皆さまとの約束」として掲げているが、11月に示された秋田市人口ビジョン（改訂原案）では、目指すべき将来人口約26万3,000人（2040年）を目標としたことについて、その乖離をどのように捉えているのか

2 熊対策について

- (1) 現状及び対策について、どう考えているのか
- (2) もはや秋田市のみでは対応し切れないほど出没の状況が深刻であるが、国や県との連携を含めた今後の体制強化についてどう考えているのか、また、その場合、現場の統制はどのように図られていくのか
- (3) 危険を顧みず熊対策業務を遂行する職員に対し、手当を新設すべきではないか

3 スタジアム整備について

- (1) スタジアムはブラウブリッツ秋田が主体となって整備すべきであると考えるがどうか

(2) 秋田市はスタジアムを建てる義務があるのか

(3) 「市民の皆さまの暮らし」を優先に考えるべきではないか

4 児童生徒の健全な育成について

(1) 小・中学校におけるいじめの現状はどうか、また、その対策はどのように行われているのか

(2) 不登校児童生徒への対応は、どのように改善されているのか

5 外旭川地区のまちづくりについて

(1) 外旭川地区のまちづくりについて、現在の進展がない状況を市長はどのように認識しているのか

(2) 事業パートナーであるイオンタウン株式会社は民間の一企業であることから、民間の発想で自由に開発計画を立案してもらい、本市は行政としてできることを支援していくべきと考えるがどうか

6 森林整備について

(1) 本市では、森林環境譲与税をどのように活用しているのか

7 地域医療について

(1) 本市では令和6年3月から、秋田大学医学部附属病院と連携し地域医療の推進に取り組んでいるところであるが、遠隔医療システム車両の稼働状況と今後の取組はどうか

8 終活支援について

(1) 自治体による終活支援サービスは、高齢者の不安解消につながることに加え、自治体にとっても手続きがスムーズに進むなど、双方にメリットがあるものとするが、本市でも終活支援の相談窓口を設置する考えはないか

9 市職員の待遇改善とハラスメントについて

(1) 寒冷地手当は冬期間の燃料費の補てんという位置づけであり、本市で生活する上で暖房器具は必要なものであることから、手当支給の継続を要望する声に応え、本市で独自にその支給について判断する必要があるのではないか

(2) ハラスメント問題について

ア 個人の尊厳を踏みにじる各種ハラスメントは、官民間問わず直ちに撲滅すべき大きな問題であると考えるが、本市ではどのような対策をしているのか

イ 職員の休職や離職につながるおそれがあるような悪質な行為への対応は、どのようにしているのか

10 公共施設の使用料について

(1) スポパークかわべのグラウンド・ゴルフ場の使用料は適正と考えているのか

(2) 河辺岩見温泉交流センターの使用料は適正と考えているのか

(3) 公共施設使用料等の改定について、どのような方針で行っていくのか

11 リン資源化について

(1) リンは骨や歯の形成など、身体の正常な機能に不可欠なミネラルであり、我が国においても、リン資源の有効活用は、食料の安全確保や環境問題の解決につながる取組として、東京都をはじめとした各自治体で推進されているが、本市でも下水道汚泥やし尿等の処理過程における回収事業を行うべきではないか

12 安全で住みよい秋田市の実現に向けて

(1) 暴力団の撲滅のためには、警察や自治体、関連団体等との連携が不可欠であるが、本市の役割をどのように考えているのか

1 市長の政治姿勢について

(1) 市長は、就任直後のインタビューにおいて、「2026年度予算編成に向けてしっかり自分のカラーを出していく」と語っていたが、市長のカラーとは、どのようなものか、また、今後どのようなビジョンを持って政策を進めていくのか

(2) 国の物価高騰対策に加え、本市独自のさらなる支援を実施する考えはないか

(3) 市長は、選挙公報において、「市民の皆さまとの約束」として、「給食費・医療費・保育料の完全無償化を実現」と記載していたが、優先順位と実施時期はどうか、また、財源確保の見通しはどうか

(4) 市長は、選挙公報において、前市政は、「4期16年という多選の弊害が出ているのではないのでしょうか」と記載していたが、何期であれば弊害が出ないと考えているのか、また、市長自身は何期が望ましいと考えているのか

(5) 人口減少について

ア 秋田市長選挙において掲げた「30万都市の復活」については、「市民と共有するためのスローガン」とのことであるが、スローガンであれば実現できなくてもよいと考えているのか、また、「「30万都市」に戻す」という言葉を信じ、一票を投じた市民もいたと思うが、言葉の重みを認識しているのであれば、「30万都市の復活」に向けて、より具体的な道筋を示すべきと考えるがどうか

イ 秋田市人口ビジョン（改訂原案）において、15年後に目指すべき将来人口を約26万人としているが、その根拠は何か、また、スローガンとして掲げた「30万人」がどこにも記載されていないが、そのことについて、どのように考えているのか

ウ 理念やスローガンは、現実の成果につなげてこそ、政治家の言葉として意味をなすものであることから、人口減少に不退転の決意で立ち向かう覚悟なのであれば、秋田市人口ビジョン（改訂原案）に

- おける目指すべき将来人口を「30万人」と設定すべきではないか
- エ 本市の人口減少については、進学や就職を機に若者が都市部へ流出し、そのまま戻らないことが一因であり、特に女性の流出の影響が大きいと考えるが、どのような対策を講じているのか、また、その成果はどうか
- オ 人口減少対策庁内連絡協議会において、全庁横断的に連携を図り、方向性を共有しているとのことであるが、連携による効果的な施策は講じられているのか

2 スポーツ振興について

- (1) 本市出身であり、プロ野球阪神タイガースの中継ぎエースとして、50試合連続無失点の新記録を達成した石井大智投手を表彰してはどうか
- (2) スタジアム整備について
- ア ブラウブリッツ秋田は、「スポーツを通じた街づくり・人づくり・夢づくり」の経営理念の下、様々な活動に取り組んでおり、本市のにぎわい創出及び地域経済活性化に大きく寄与していると思うが、市長の認識はどうか
- イ 市長は、6月定例会の代表質問において、「現在の財政状況では負担できない経費がかかると試算された場合には、県に整備主体となっただくことも含め、負担割合等について、県及びブラウブリッツ秋田と協議していく」と答弁しているが、本市の負担上限額の判断基準は何か
- ウ 本市が単独で事業主体となることが困難なのであれば、市長の呼びかけにより、一刻も早く、市、県及びブラウブリッツ秋田によるトップ会談を行い、事業主体や費用負担の在り方について協議すべきではないか
- (3) Jリーグクラブのキャンプ誘致について
- ア Jリーグのシーズン開幕が、来季から8月に移行することから、Jリーグクラブの夏季キャンプを誘致してはどうか

3 防災について

- (1) 向浜地区は、秋田市津波避難計画において、避難困難地域となっていることから、市として津波避難タワーの設置が必要と考えるがどうか

4 洋上風力発電について

- (1) 本県沖 2 海域からの民間事業者撤退による本市の関連事業者への影響はどうか、また、国は早期に事業者を再公募するとしているが、再公募に向けたスケジュールは確認しているのか
- (2) 男鹿市、潟上市、秋田市沖の洋上風力発電事業は、令和10年 6 月に運転開始の予定であるが、進捗は把握しているのか
- (3) 今年10月に秋田市沖が有望区域に指定されたが、本県沖 2 海域からの民間事業者の撤退が、秋田市沖の事業推進に影響を及ぼす可能性はあるのか、また、促進区域に指定される見通しについて、どのように考えているのか
- (4) 秋田市沖の洋上風力発電事業の推進による経済波及効果をさらに拡大させるため、今後、どのように取り組んでいくのか
- (5) 洋上風力発電関連産業への参入を目指し、先行投資を行っている事業者に対する支援状況はどうか
- (6) 男鹿市、潟上市、秋田市沖の発電設備に係る固定資産税の配分について、他自治体との協議状況はどうか

5 地方独立行政法人市立秋田総合病院について

- (1) 同病院の設置者として、経営状況をどう認識しているのか、また、今後赤字が累積した場合、設置者としてどう関わっていくのか
- (2) 常勤の医師、看護師、薬剤師等の医療従事者について充足状況を把握しているのか

6 農業について

(1) 令和 7 年産米の価格高騰について

ア 米価高騰による生産者への影響をどう捉えているのか

イ 消費者の米離れが懸念されているが、本市としてどのように対応していくのか

(2) 担い手の確保について

ア 担い手不足を解消するため、地元企業に対して、農業への参入を働きかけてはどうか

7 地域の諸課題について

(1) J R 和田駅との複合施設であるふれあい交流館かわべについて、昨年から空調設備が故障しており、公共施設としての機能を十分に果たしていないことに加え、職場環境としても好ましくないことから、早急に改善すべきではないか

1 市政経営に対する市長の基本姿勢等について

(1) 市長就任から半年が経過したが、これまでの市政運営を踏まえ、本市の重要課題をどう捉え、どのようなまちを目指そうとしているのか

(2) 次期総合計画「（仮称）秋田市『プラスの循環』プラン」について
ア 基本理念に込められた市長の思いはどうか

イ 県都としての経済力や活力を高め、その果実を各世代の暮らし、医療、福祉、防災・減災などに充てる「プラスの循環」をどのようにして生み出すのか

(3) スタジアム整備について、「市が単独で事業主体となることは極めて困難」との発言は、事実上の整備の断念と捉えるが、市が事業主体とならなければ、建設費の費用負担や維持管理を担うなどの検討を行う可能性はあるのか

(4) 役職定年を迎えた市職員の知識と経験を活用するため、より高度な行政サービスの提供や「稼ぐ市役所」などの特別プロジェクトを遂行する新たな組織を立ち上げてはどうか

(5) 家庭ごみ処理手数料相当額については、ごみ処理施設整備のための基金への積立てに加え、家庭ごみ減量等対策事業及びその他の環境対策事業に活用しているが、家庭ごみ処理手数料の引下げを行った場合、その財源をどのようにして捻出するのか

2 令和8年度当初予算と今後の行財政運営について

(1) 市長は「財政の立て直し」を掲げて事業見直しに取り組んでいるが、目指すべき財政の姿とは、単なる収支均衡であり地域サービスの水準維持を度外視したものなのか

(2) 現時点での主要2基金の残高はどうか、また、今後の目標額とその達成時期をどのように設定しているのか

(3) 厳しい財政状況から脱却するための計画を策定し、広く市民に公表した上で、公共施設の再編や事業見直しに着手すべきではないか

(4) 令和８年度予算編成に向けた事業見直しについて

ア 事業見直しの進捗状況はどうか、また、各部局の主な見直し内容
はどうか、さらに、現段階において、どの程度の財源が確保できた
のか

イ 令和８年度当初予算編成前に、廃止対象事業と事業廃止により捻
出した金額について、市民へ説明すべきではないか

ウ 市民の健康や安全安心に関わる事業、地域コミュニティーの維持
に関する事業については、見直しの対象から除外すべきと考えるが
どうか

3 公共施設の再編について

(1) 公共施設の保有量の見直し方針を今年度内に示すとしているが、既
に廃止方針を示した施設があることから、方針を早期に示すべきと考
えるがどうか

(2) 維持費、利用状況、代替施設や市全体の施設配置などについて、市
民に公開して議論すべきではないか、また、公共施設の再編には、市
民の理解が必要不可欠であることから、地域ごとに説明会を開催し、
意見を交わした上で、再編に取り組むべきではないか

(3) 見直し方針には小・中学校は含まないとしているが、少子化が進ん
でおり、児童館や保育所の在り方にも影響があることから、学校の適
正配置も連動して検討すべきではないか

(4) 市民サービスセンター８施設及びコミュニティセンター３１施設の再
編について、どう考えているのか、また、当該施設の維持管理費に充
てるため、施設利用の有料化等について検討しているのか

4 物価高騰対策における重点支援地方交付金の活用について

(1) 物価高騰下における市民生活の実情をどう捉えているのか

(2) 重点支援地方交付金を活用した生活支援策について、国から様々な
推奨事業が提示されているが、本市における具体的な検討状況及び実
施予定はどうか

5 市民サービスの提供について

- (1) マイナ保険証への移行に際し、本市はどのような対応を行ったのか
- (2) 各種証明書のコンビニ交付やオンライン申請の利用拡大により、窓口の状況やサービス提供体制は、どのように変化しているのか
- (3) 窓口業務の事前準備や事後処理の時間を十分に確保し、職員の勤務環境の改善を図るため、窓口サービス提供時間を短縮するなどの見直しを行ってはどうか
- (4) 都市内地域分権により各市民サービスセンターで担っている業務を総点検し、改めて本庁舎へ集約し、人員と予算の効率的な在り方について検討するなど、将来に向けて持続可能な行政運営の体制を再構築する考えはないか

6 スポーツ振興について

- (1) 次期秋田市スポーツ振興マスタープランの策定に当たり、新たに加える視点や重視する取組について、どのように考えているのか
- (2) 老朽化が進んでいるスポーツ施設が多く見受けられるが、どのような考えで修繕や改修を実施していくのか

7 地域自治活動への支援について

- (1) 防犯灯については、新設する場合は市が設置し、電気料金は町内会に対して市が助成する仕組みになっているが、この事業スキームの現状と課題についてどのように認識しているのか、また、課題に対しどのように対応しているのか
- (2) 熊の出没件数増加により、早朝・夜間における外出に市民は大きな不安と恐怖を抱えていることから、防犯灯を積極的に設置し、生活道路をより明るくすべきではないか
- (3) 市からの依頼や回覧物の多さにより、町内会の負担が大きいとの声が多いことから、市として町内会の事務負担軽減やデジタル回覧板の導入などを推進する考えはないか